令和8年度（2026年度）海外進出サポート事業
ハンズオン支援【海外連携コース】
― 事前確認書 ―

※ 以下の確認事項をお読みいただき、回答欄に☑チェックをしてください。

	確 認 事 項	回答欄	
1	本申請および申請書の内容に関しては、貴社代表者の了解を得ている。	はい □	いいえ □
2	令和8年度（2026年度）海外進出サポート事業募集要項及び申請書記入例を熟読し、それらの基づいて申請書を作成している。また、虚偽記載はない。	はい □	いいえ □
3	東京都内に登記簿上の本店又は支店を有する中小企業（中小企業基本法及び関連法令に基づく）で、大企業が実質的に経営に参画する「みなし大企業」ではない。	はい □	いいえ □
4	ASEAN地域（タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシア・シンガポール・フィリピン・カンボジア）での生産委託等を計画している。（その他の国、地域につきましてはご相談のみお受けいたします。ハンズオン支援のお申込みはできません。）	はい □	いいえ □
5	暴力団［東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という）第2条第2号に規定する暴力団をいう］に該当しない。かつ、代表者、役員又は使用人その他の従業員もしくは構成員が暴力団員等（条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当しないこと。公序良俗に反していないこと。	はい □	いいえ □
6	東京都に対する事業税・賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない（都税事務所との協議のもと、現在分納中でもないこと）。	はい □	いいえ □
7	本プロジェクトで取り扱う対象は自社開発商品・サービス・技術等である。又は他社と共同開発された自社商品・サービス・技術等である。 ※自社開発商品：自らが企画設計または製造元である商品のこと	はい □	いいえ □
8	食品衛生法で規定する食品、薬機法で規定する医薬品、医薬部外品及び化粧品ではない。 ※いいえに該当する場合は、公社が指定する別紙を回答すること。	はい □	いいえ □
9	既に国内市場または海外市場において生産等の実績が有る。	はい □	いいえ □
10	過去公社事業で生産委託先を探す支援を受けていた場合、その時と同一国での生産委託先を探す取り組みではない。	はい □	いいえ □
11	国内外において、商品・サービス・技術等に関する紛争が生じていないこと、又は紛争が生じるおそれのある場合は、契約を締結するなど予防のための十分な措置を講じていること。	はい □	いいえ □
12	弊公社は、公的機関の特性上、広く公平に企業様の支援を行っており、同時期に同業他社様へのご支援を並行して行う可能性があることを理解した。	はい □	いいえ □
13	＜個人情報の取扱いについて＞ 当公社では、「個人情報保護指針」に基づき、個人情報を収集、管理及び利用いたします。また、指針に定める利用目的以外には、原則として利用しません。詳しくは以下のリンクから指針をご確認ください。 https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html 上記＜個人情報の取扱いについて＞における内容について同意した。	はい □	いいえ □
14	別紙1「留意事項」を確認した。	はい □	いいえ □
15	申込者には当公社より、Tokyo SME メールニュースを配信させていただいております。 もし配信がご不要の場合には、大変お手数ですが下記「お問い合わせフォーム」よりお知らせください。 お問い合わせフォーム＞ https://www.tokyo-kosha.or.jp/TTC/contact/form/	はい □	いいえ □

確認事項の内容に間違いありません。

年　　月　　日

企業名 _____

代表者名 _____

※ 申請書類提出の前に、以下の必要書類が揃っていることをご確認ください。

	必 要 書 類	チェック欄
1	事前確認書	□
2	申請書	□
3	財務諸表（直近3期分の貸借対照表、損益計算書、販管費明細、製造原価報告書（作成している場合）の写し）	□
4	発行後3ヶ月以内の登記簿謄本の写し（履歴事項全部証明書）	□
5	会社案内パンフレット（なければHPの写しでも可）	□
6	製品カタログ（任意）	□

留意事項

● 商品・サービスの性質や各国規制等によっては、海外企業連携先を開拓することが難しい場合があり
ますので、あらかじめご了承下さい。
また、本事業における支援対象期間は原則として２年とさせて頂きます。

● 取引成約における具体的な商談（価格設定・取引条件等）には海外連携ナビゲータは関与致しません。あくまでも通常の商取引として当事者間の責任で行なって頂きます。

● 海外連携ナビゲータによるマッチングの結果、成約が成立した場合には、当公社様式による取引成立報告書を提出して頂きます。また支援終了後も3年間は支援経過の把握が必要なため、引き続き提出にご協力ください。成約したにもかかわらず取引成立報告書の提出がない場合には、支援を中止させて頂く場合があります。

● 審査結果に関わらず申込資料及び添付資料の返却は致しませんのでご了承下さい。

● 申請内容に変更が生じた場合は、支援を中止させていただく場合があります。

● 以下に該当するものは、支援期間の途中であっても支援を終了します。
- 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に定める中小企業でなくなった場合。
- 都内に主たる事業所を有する（本社若しくは支店登記がされている）中小企業でなくなった場合。
- 違法行為など反社会的行為が確認された場合。
- 国・東京都及び公的機関等での助成金や補助金等の受給における不正行為が確認された場合。
- 公社の名誉を著しく毀損する行動が確認された場合。
- その他、破産等により支援活動の継続が困難と判断した場合。

公社記入欄

申込日　　年　　月　　日

公益財団法人東京都中小企業振興公社 理事長 殿

令和8年度（2026年度）
海外進出サポート事業 ハンズオン支援【海外連携コース】 申請書

以下のとおり、申請します。

1　申請者の概要

フリガナ				
企業名				
代表者職名		フリガナ 代表者名		
所在地 （東京都内）	〒 東京都			
連絡担当者	部署		フリガナ 氏名	
連絡先	電話		E-mail	
ホームページ （URL）				
企業概要	資本金	千円 （うち大企業からの出資） 千円 （うち海外企業からの出資） 千円	設立年月 （西暦）	（西暦） 年　　月
	従業員数	人	業種	
事業概要				
主な製品・商品・サービス				
利用希望メニュー	【拠点等設置コース】　□進出方針決定支援　□実行支援 【海外連携コース】　□進出方針決定支援　□実行支援 ※上記4つのコースより１つのみ選択すること			
売上高	直近期　　千円			
（うち海外売上高）	（直近期　　千円）			

2. 申請プロジェクト概要

<table>
<tr><td>申請プロジェクト名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>事業分野</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>具体的な
技術内容や用途、
業務委託内容</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>同業他社と比較した
強みと弱み</td><td>強み</td><td colspan="2"></td><td>弱み</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="7">知的財産権
（右記のどれかに☑）</td><td colspan="5">【申請プロジェクトで扱う商品・サービス・技術に対する知的財産権の有無】</td></tr>
<tr><td colspan="5">☐ 取得している　☐ 特許権　☐ 実用新案権　☐ 意匠権
☐ 商標権　☐ 著作権</td></tr>
<tr><td colspan="5">☐ 取得していない</td></tr>
<tr><td colspan="3">※取得している場合　☐ 国内　☐ 海外</td><td colspan="2">国名</td></tr>
<tr><td colspan="5">【海外の類似他社商品・サービス・技術に対する知的財産権の調査】</td></tr>
<tr><td colspan="5">☐ 類似他社商品・サービス・技術の特許調査を行っている</td></tr>
<tr><td colspan="5">☐ 類似他社商品・サービス・技術の特許調査を行っていない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">規格・認証</td><td colspan="2">国内　☐ あり　名称:</td><td colspan="2">☐ なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">海外　☐ あり　名称:</td><td colspan="2">☐ なし</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="7">売上状況</td><td>決算期</td><td colspan="2">全体売上</td><td colspan="2">申請商品
サービス等の売上金額
（全体売上に対する割合）</td><td>申請商品
サービス等の売上数</td><td colspan="2">販売先数</td></tr>
<tr><td rowspan="2">直近期
（　年　月期）</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">千円</td><td></td><td>千円</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">個</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">社</td></tr>
<tr><td>#DIV/0!</td><td>%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1期前</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">千円</td><td></td><td>千円</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">個</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">社</td></tr>
<tr><td>#DIV/0!</td><td>%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2期前</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">千円</td><td></td><td>千円</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">個</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">社</td></tr>
<tr><td>#DIV/0!</td><td>%</td></tr>
</table>

3. 自社管理体制
※本プロジェクトで取り扱う商品・サービス・技術につきまして該当するものに☑をお願いいたします。(複数選択可)

現在の生産・技術提携体制 (主たる委託・提携先を ご記入下さい)	□	自社製造　　所在地:
	□	他社(国内)へ生産委託　委託先:　　所在地:
	□	他社(海外)へ生産委託　委託先:　　所在地:
	□	他社(国内)と技術提携　委託先:　　所在地:
	□	他社(海外)と技術提携　提携先:　　所在地:
現在の品質管理体制	□	品質管理等の基準を外国語で整備している　　言語:
	□	品質管理基準の生産委託先・技術提携先への徹底が図られている
現在の知的財産管理体制	□	契約書や秘密保持契約書の作成等を行う実務担当者がいる
	□	所有権の保護や秘密保持等の技術流出に関する対策を行っている
今後の現地提携企業への モニタリング体制	□	生産委託先・技術提携先への現地訪問等、モニタリングが可能
	□	生産委託先・技術提携先への技術指導が可能
組織・人材	□	業務連携の専任者がいる
	□	生産委託先・技術提携先とのやりとりで、英語を話せる人材がいる
	□	責任者が現地訪問し契約を締結することが可能である。
安全・環境基準対応	□	製造物責任保険(PL 保険:国内)へ加入している
	□	製造物責任保険(PL 保険:海外)へ加入している
	□	海外企業連携を希望される国において、安全や環境等に関する基準がある 事を理解し、対応も可能である
	□	「安全保障貿易管理制度」に基づき申請商品・技術の輸出許可を取得でき る基準は理解している
外国語資料	□	外国語の Web サイトが製作されている
	□	外国語の海外向け資料(カタログ等)がある
	□	商品・サービスについて外国語のマニュアルが作成されている
	対応言語:	
	英語版 HP・動画制作支援の利用意向 □　希望する　　□　希望しない	

【進出方針決定支援へお申込みの方】 ご記入不要です
【実行支援へお申込みの方】 ご記入願います

4. 海外連携コースの目標と計画

1. 目標
海外連携コースを「申請した目的」と支援を活用して「達成したい目標」を具体的にご記入ください。

(1)申請目的(複数選択可)

☐	人件費等のコスト削減	☐	海外企業との連携による生産体制の強化	☐	連携企業の特殊技術の活用	☐	連携企業の販売チャネルの活用
☐	自社技術・ノウハウを活用した事業拡大	☐		☐			
☐	その他 ( )						

(2)達成したい目標(コスト削減額、生産体制強化による増産量、ライセンス供与先開拓等の具体的な目標)

2. 計画
目的達成に向けて「連携概要」、「現状の取組み」「課題」、「海外連携コースの活用計画」を具体的にご記入ください。

(1)連携概要

希望の連携形態 (複数選択可)	☐	生産委託				
	☐	技術提携:	☐ 技術指導	☐ ノウハウ供与		
			☐ 特許等ライセンス			
	☐	その他: ( )				
ターゲット国・都市名・業種 (国:タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、カンボジアのいずれか1か国)	国名		都市名		業種	
上記の国・都市名を希望する理由						
連携先に求める要件	[企業規模、業界シェア、品質・納期・コスト、生産能力、規格・認証等]					
連携先に求める製造設備・技術						

(2)現状の取組み

	① 社外の取組み(生産委託先の有無、現地市場調査状況等)
	② 社内の取組み(海外担当者の有無、品質管理マニュアルの整備等)

(3)課題

	① 社外の課題(生産委託先開拓、特定業界企業とのネットワーク構築等)
	② 社内の課題(生産・技術提携体制の整備、海外で知的財産の取得等)

(4)海外連携コースの活用計画(生産委託先の調査、展示会出展等)

	① 1年目
	② 2年目